

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和54年 1 月 1 日
(第33期) 至 昭和54年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年3月29日提出

会 社 名	大末建設株式会社
英 訳 名	DAISUEI CONSTRUCTION CO., LTD.
代表者の役職氏名	代表取締役社長 長谷川 武



本 店 の 所 在 の 場 所 大 阪 市 南 区 大 和 町 1 番 地

電 話 番 号 大 阪 (2 1 3) 大 代 表 0 5 5 5

連 絡 者 取 締 役 山 本 良 継
財 務 部 長

も よ り の 連 絡 場 所 東 京 都 千 代 田 区 神 田 駿 河 台 2 丁 目 9 番 地

電 話 番 号 東 京 (2 9 4) 大 代 表 4 3 1 1

連 絡 者 東 京 支 店 和 田 紀 美 夫
統 轄 部 長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大末建設株式会社東京支店	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
大末建設株式会社名古屋支店	名古屋市中区栄二丁目5番1号
大末建設株式会社神戸支店	神戸市葺合区小野柄通3丁目2番22号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄三丁目8番17号

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 設 立 年 月 日 昭和22年3月20日

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和52年5月1日	千円 424,563	千円 4,670,192	無償株主割当(1:0.1)
昭和54年12月18日	1,000,000	5,670,192	第三者割当20,000千株 発行価格135円

- 但 1. 昭和55年1月1日から昭和55年2月29日までの期間において、転換社債の株式転換による資本金の増加はない。
2. 転換社債の残高は次のとおりである。
 昭和54年12月31日現在 649,500千円
 昭和55年2月29日現在 649,500千円
 なお、転換社債の残高が前事業年度末より減少しているのは、昭和54年12月25日付をもって転換社債の一部買入れ消却(償還金額102,200千円)を実施したためである。
3. 転換価格は1株につき233円90銭である。

3. 株 式 の 総 数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
300,000,000株	113,403,830株

発 行 済 株 式	記 名・無記名の別及び 額 面・無 額 面 の 別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株式	113,403,830株	50円	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部

4. 株 式 の 状 況 (昭和54年12月31日現在)

(1) 所 有 者 別 状 況

平均1人当たり持株数 5.614株

区 分	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	28	76	131	16 (6)	19950	20201
所有株式数(イ)	0株	28553394	4,115,371	23,734,337	84,707 (35,000)	56,916,021	113,403,830
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0%	2518	3.63	20.98	0.07 (0.03)	50.19	100

(2) 所有数別状況

区 分	1000 千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5 千 株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (回)	14人	8	29	24	765	1,741	13,234	4,386	20,201
所有株式数 (回)	51,917,993株	5,989,682	6,655,216	1,806,716	10,888,187	10,818,842	24,646,339	680,855	113,403,830
株主総数に対する (回) の 割 合	0.07%	0.04	0.14	0.12	3.79	8.62	65.51	21.71	100
発行済株式総数に 対する(回)の割合	45.78%	5.28	5.87	1.59	9.60	9.54	21.74	0.60	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
山 本 末 男		7,205千株	6.35%
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋兜町1丁目6	6,034	5.32
東洋不動産株式会社	大阪市南区順慶町通4丁目25番地	5,670	5.00
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	5,670	5.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16	4,677	4.12
株式会社大蔵屋	東京都新宿区西新宿7丁目8番10号	3,402	3.00
日綿実業株式会社	大阪市北区中之島2丁目2番3号	3,402	3.00
株式会社大林組	大阪市東区京橋3丁目37番地	3,402	3.00
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目16番地	3,245	2.86
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番地	2,570	2.27
計		45,277	39.92

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 31 期	第 32 期	第 33 期
決 算 年 月	昭和52年12月	昭和53年12月	昭和54年12月
1株当たり配当額	0円	0	0
1株当たり当期純損益	△ 74.40円	0.90	△ 12.92
1株当たり当期損益	-円	-	-
1株当たり純資産額	43.82円	44.72	47.72
配 当 性 向	-%	-	-

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 31 期		第 32 期		第 33 期	
	決算年月	昭和52年12月		昭和53年12月		昭和54年12月	
	最 高	250円 □ 191円		231		211	
	最 低	185円 □ 188円		112		183	
当該事業年度中最近6か月間の月別最高最低株価及び株式売買高	月 別	昭和54年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最 高	180円	182	177	162	158	151
	最 低	169円	170	164	140	138	140
	売 買 高	144千株	142	151	845	821	127

(注) 1. 大阪証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載した。

2. □印は権利落値段を示す。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	山 本 末 男 大正 2 年 1 月 2 日 [REDACTED]	昭和 2 年 3 月 黒山高等小学校卒業 昭和 1 2 年 3 月 松原市において土木建築請負業の許可を受け建設業を営む 昭和 2 2 年 3 月 個人組織より法人組織に変更 大末建設株式会社(株)大末組)を設立 取締役社長 昭和 4 7 年 7 月 松原商工会議所会頭に就任 昭和 4 9 年 7 月 建設大臣表彰を受ける 昭和 5 0 年 1 1 月 藍綬褒章を受ける 昭和 5 2 年 3 月 取締役会長	千株 7,205
取締役社長	長谷川 武 大正 8 年 1 月 1 7 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 1 2 月 九州帝国大学経済学部卒業 昭和 1 7 年 1 月 株式会社三和銀行入行 昭和 4 3 年 1 1 月 取締役 昭和 4 3 年 1 1 月 チッソ株式会社常務取締役 昭和 4 5 年 9 月 専務取締役 昭和 5 2 年 3 月 大末建設株式会社顧問 昭和 5 2 年 3 月 取締役社長	65
取締役副社長	永喜多 五 朗 大正 1 2 年 1 1 月 1 0 日 [REDACTED]	昭和 2 4 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 2 4 年 3 月 株式会社三和銀行入行 昭和 4 2 年 5 月 東京審査部審査役 昭和 4 3 年 5 月 小西六写真工業株式会社取締役 昭和 4 5 年 5 月 常務取締役 昭和 5 1 年 7 月 監査役 昭和 5 3 年 7 月 監査役を退任 昭和 5 5 年 3 月 大末建設株式会社取締役副社長	0
取締役副社長	高 屋 猛 大正 4 年 5 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和 1 2 年 3 月 神戸高等工業学校建築科卒業 昭和 1 7 年 2 月 株式会社大林組入社 昭和 3 9 年 1 2 月 帝劇改築工事事務所長 昭和 4 2 年 4 月 日本電電公社竹平電信局新築工事事務所長 昭和 4 4 年 8 月 理事 昭和 4 6 年 4 月 サンワ東京ビル新築工事事務所長 昭和 5 0 年 2 月 日本銀行大阪支店改築工事事務所長 昭和 5 5 年 3 月 大末建設株式会社取締役副社長	0
専務取締役 (営業担当) (東京駐在)	田 中 哲 夫 大正 1 2 年 6 月 1 3 日 [REDACTED]	昭和 2 1 年 9 月 東京大学第一工学部建築科卒業 昭和 2 4 年 1 月 建設省住宅局勤務 昭和 3 5 年 6 月 住宅建設課長補佐 昭和 4 6 年 8 月 大阪府企業局宅地開発部長 昭和 4 8 年 4 月 大末建設株式会社常任顧問 昭和 4 9 年 2 月 専務取締役 昭和 5 4 年 1 2 月 営業担当(東京駐在)	3

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (営業担当) (大阪駐在)	飯 田 重 三 大正 9 年 7 月 5 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 1 2 月 和歌山高等商業学校卒業 昭和 1 7 年 1 月 住友信託銀行株式会社入行 昭和 4 0 年 1 月 大阪駅前支店長 昭和 4 6 年 4 月 本店検査部長 昭和 4 8 年 2 月 大末建設株式会社専務取締役 昭和 5 1 年 4 月 専務取締役 昭和 5 4 年 1 2 月 営業担当(大阪駐在)	千株 6
専務取締役 (総務部担当兼) (財務部担当)	松 本 栄 治 大正 1 3 年 9 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和 1 4 年 3 月 黒山高等小学校卒業 昭和 2 4 年 4 月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和 3 8 年 4 月 経理部長 昭和 4 5 年 2 月 取締役 昭和 4 9 年 2 月 常務取締役 昭和 5 2 年 3 月 専務取締役 昭和 5 4 年 1 2 月 総務部担当兼財務部担当	7 9
専務取締役 (営業部担当)	生 田 武 夫 大正 6 年 6 月 9 日 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 岡山県中津井実業公民学校中堅部修業 昭和 3 0 年 7 月 飛鳥建設株式会社入社 昭和 4 2 年 6 月 大阪支店営業部長 昭和 4 9 年 7 月 大阪支店副支店長 昭和 5 2 年 1 月 大末建設株式会社営業本部副本部長 昭和 5 2 年 3 月 常務取締役 昭和 5 4 年 1 2 月 専務取締役(営業部担当)	3
常務取締役 (営業担当) (大阪駐在)	山 尾 伊 吉 大正 9 年 5 月 2 4 日 [REDACTED]	昭和 1 9 年 9 月 京都帝国大学農学部農林工学科卒業 昭和 3 6 年 1 1 月 農林省熊本農地事務局建設部設計課長 昭和 4 3 年 1 0 月 近畿農政局建設部長 昭和 4 6 年 2 月 大末建設株式会社取締役 昭和 5 0 年 2 月 常務取締役 昭和 5 2 年 6 月 大阪本店長 昭和 5 4 年 1 2 月 営業担当(大阪駐在)	1 0
常務取締役 (大阪本店長)	辻 森 弘 之 昭和 7 年 7 月 1 9 日 [REDACTED]	昭和 3 0 年 3 月 大阪大学経済学部卒業 昭和 3 0 年 4 月 株式会社三和銀行入行 昭和 4 9 年 1 0 月 上本町支店長 昭和 5 1 年 9 月 大末建設株式会社営業本部副本部長 昭和 5 2 年 3 月 常務取締役 昭和 5 2 年 8 月 営業本部長 昭和 5 3 年 9 月 大阪本店長	7
常務取締役 (東京支店長)	上 村 博 造 昭和 7 年 6 月 2 3 日 [REDACTED]	昭和 2 6 年 3 月 大阪府立今宮工業高等学校建築科卒業 昭和 3 3 年 9 月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和 4 7 年 1 月 東京支店営業部次長 昭和 4 8 年 1 月 沖縄支店長 昭和 5 1 年 1 月 福岡支店長 昭和 5 2 年 3 月 取締役 昭和 5 4 年 8 月 常務取締役(東京支店長)	7

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (工務部担当兼 安全管理部担当) 兼監査室長	染 川 義 信 昭和7年10月1日 [REDACTED]	昭和26年 3月 堺市立工業高等学校建築科卒業 昭和26年 8月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 昭和47年 1月 東京支店建築部長 昭和49年 1月 仙台支店長 昭和49年 2月 取締役 昭和54年12月 常務取締役(工務部担当兼安全管理部 担当兼監査室長)	千株 33
常務取締役 (社長室長)	瀧 島 正 和 昭和9年3月12日 [REDACTED]	昭和32年 3月 神戸大学法学部卒業 昭和32年 4月 株式会社三和銀行入行 昭和52年 6月 東京融資部副部長 昭和54年 7月 融資第2部副部長 昭和54年 8月 大末建設株式会社入社 社長室主任調査 役 昭和54年11月 社長室長 昭和55年 3月 常務取締役	0
取 締 役 (工務部長)	宮 代 和 夫 昭和2年1月1日 [REDACTED]	昭和25年 3月 日本大学工学部土木工学科卒業 昭和25年 3月 飛島建設株式会社入社 昭和51年 4月 海外事業本部土木部長 昭和54年 3月 大末建設株式会社取締役 昭和54年 8月 工事部長 昭和54年11月 工務部長	0
取 締 役 (大阪本店副本店長)	山 崎 博 之 昭和9年11月3日 [REDACTED]	昭和28年 3月 大阪市立西野田工業高等学校卒業 昭和28年 3月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 昭和47年 1月 技術部長 昭和49年10月 大阪支店建築事業部営業部長 昭和52年 3月 取締役 昭和53年 9月 大阪本店副本店長	2
取 締 役 (財務部長)	山 本 良 継 昭和23年1月2日 [REDACTED]	昭和45年 3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和50年 5月 丸末興業株式会社取締役 昭和52年 3月 大末建設株式会社取締役 昭和52年 8月 社長室長兼総務部長 昭和53年 6月 資材部長 昭和54年 8月 財務部長	147
取 締 役 (総務部長)	山 本 博 光 昭和10年9月9日 [REDACTED]	昭和33年 3月 大阪工業大学建築科卒業 昭和33年 4月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 昭和52年 1月 東京支店建築事業部副事業部長 昭和52年 8月 名古屋支店長 昭和54年 3月 取締役(東京支店副支店長) 昭和54年11月 総務部長	31

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (大阪本店) (建築部長)	小 澤 幸 夫 大正11年9月5日 [REDACTED]	昭和19年 9月 神戸高等工業学校建築科卒業 昭和42年 9月 大末建設株式会社(株)大末組) 入社 昭和47年 7月 神戸支店長 昭和52年 4月 大阪本店建築事業部工事部長 昭和54年 3月 取締役 昭和54年11月 大阪本店建築部長	千株 8
監 査 役	渡 辺 勇 明治38年4月16日 [REDACTED]	昭和 6年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和 8年 7月 富士火災海上保険株式会社(日本簡易 火災保険(株))入社 昭和33年 6月 取締役 昭和40年 6月 取締役社長 昭和50年 2月 大末建設株式会社監査役 昭和53年 7月 富士火災海上保険株式会社取締役会長	0
監 査 役	滝 井 繁 男 昭和11年10月31日 [REDACTED]	昭和36年 3月 京都大学法学部卒業 昭和38年 4月 大阪弁護士会登録 昭和49年 4月 近畿弁護士連合会理事 昭和51年 4月 大阪弁護士会常議員 昭和54年 3月 日本弁護士連合会代議員 昭和54年 3月 大末建設株式会社監査役	8
監 査 役	福 坂 進 大正13年1月24日 [REDACTED]	昭和18年12月 堺市立堺第二商業学校卒業 昭和22年 4月 東和織物株式会社入社 昭和37年12月 常務取締役 昭和42年 4月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 経理部次長 昭和54年 8月 財務部部長 昭和55年 3月 監査役	2
計	21名		7,616

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和54年12月31日現在)

性 別	従 業 員 数				平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
	技 術	事 務	そ の 他	計			
男 子	715人	297人	25人	1,037人	32.8才	9.1 年	205,095円
女 子	0	75	1	76	23.7	2.7	102,349
計	715	372	26	1,113	32.1	8.8	198,930

- (注) 1. 平均給与月額には、諸手当を含み賞与は含まない。
2. 従業員数の減少は、主として自己都合退職者によるものである。

(2) 労働組合の状況

大末建設労働組合と称し、昭和54年2月3日結成され、昭和54年12月31日現在の組合員数は、991名となり、上級団体全日本労働総同盟に加入している。

対会社関係においても、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 土木建築総合工事請負業
2. 建設資材の製造、加工及び販売並びにこれらの輸出入業務
3. 不動産の売買、仲介、賃貸、管理及び開発
4. 各種住宅の製造販売並びにこれに付帯する設計及び監理
5. スポーツ、レクリエーション、観光、宿泊及びこれらに関連する施設の経営並びに農林・緑化事業
6. 前記に掲げた各事業の共同経営、技術・ノウハウの提供
7. 前各号に付帯関連する一切の事業

(2) 事 業 の 内 容

当社は建設業法により、特定建設業者として昭和55年1月16日建設大臣許可（特-54）第2700号の更新許可を受け、建築、土木ならびにこれらに関連する事業を行っている。

また、宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として昭和53年9月26日建設大臣免許(5)第139号の更新を受け、開発事業を主体とした不動産売買、仲介、斡旋ならびにこれらに関連する事業を行っている。

営業品目の部門別ウエイトは次のとおりである。

部 門	営 業 品 目	売 上 高 構 成 比	
		第 3 2 期 自昭和53年 1月 1日 至昭和53年12月31日	第 3 3 期 自昭和54年 1月 1日 至昭和54年12月31日
建 設 事 業 部 門	建 築	5 5.0 %	7 1.6 %
	土 木	1 4.4	1 8.0
	計	6 9.4	8 9.6
開 発 事 業 部 門	販 売 用 不 動 産	3 0.6	1 0.4
合 計		1 0 0	1 0 0

(注) 建設事業部門は完成工事高、開発事業部門については販売用不動産売上高によっている。

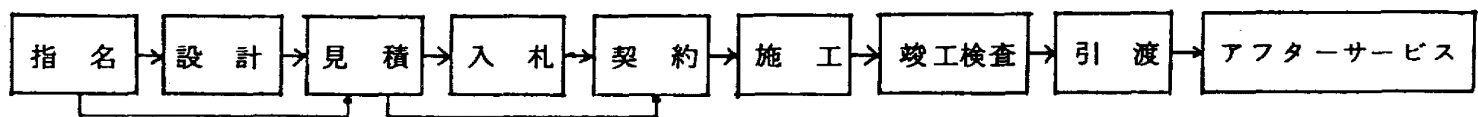
A 建設事業部門

建設業の特色は受注生産であるので建設物の種類及び内容は一定せず、大体次のような方法で工事を受注している。

1. 発注者から、設計、施工、監理とも任される場合
2. 発注者から設計（監理）事務所を通じて施工のみを任される場合
3. 発注者から施工のみを任される場合
4. 上記、1.2.3.が種々組合わされる場合

総合建設請負業者は工事を受注すると工事請負契約を締結し、所要の人員、機械類及び資材を現地に送るとともに、直轄の技能者及び下請業者を使って工事の施工に当たっている。

建設事業概略図



なお、第33期（昭和54年1月1日から昭和54年12月31日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次のとおりである。

(イ) 建築、土木工事別比率

工 事 別	完 成 工 事	手 持 工 事
建 築	79.9 %	76.1 %
土 木	20.1	23.9
計	100	100

(ロ) 建築工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事
事 務 所	9.0%	5.8%
店 舗 ・ 百 貨 店	2.1	3.5
ホ テ ル ・ 旅 館	2.8	4.0
工 場 ・ 倉 庫	6.8	3.7
住 宅	61.2	59.3
学 校 ・ 教 育 施 設	9.7	5.2
病 院 ・ 厚 生 施 設	2.7	13.8
官 公 庁 庁 舎	2.2	1.2
そ の 他	3.5	3.5
計	100	100

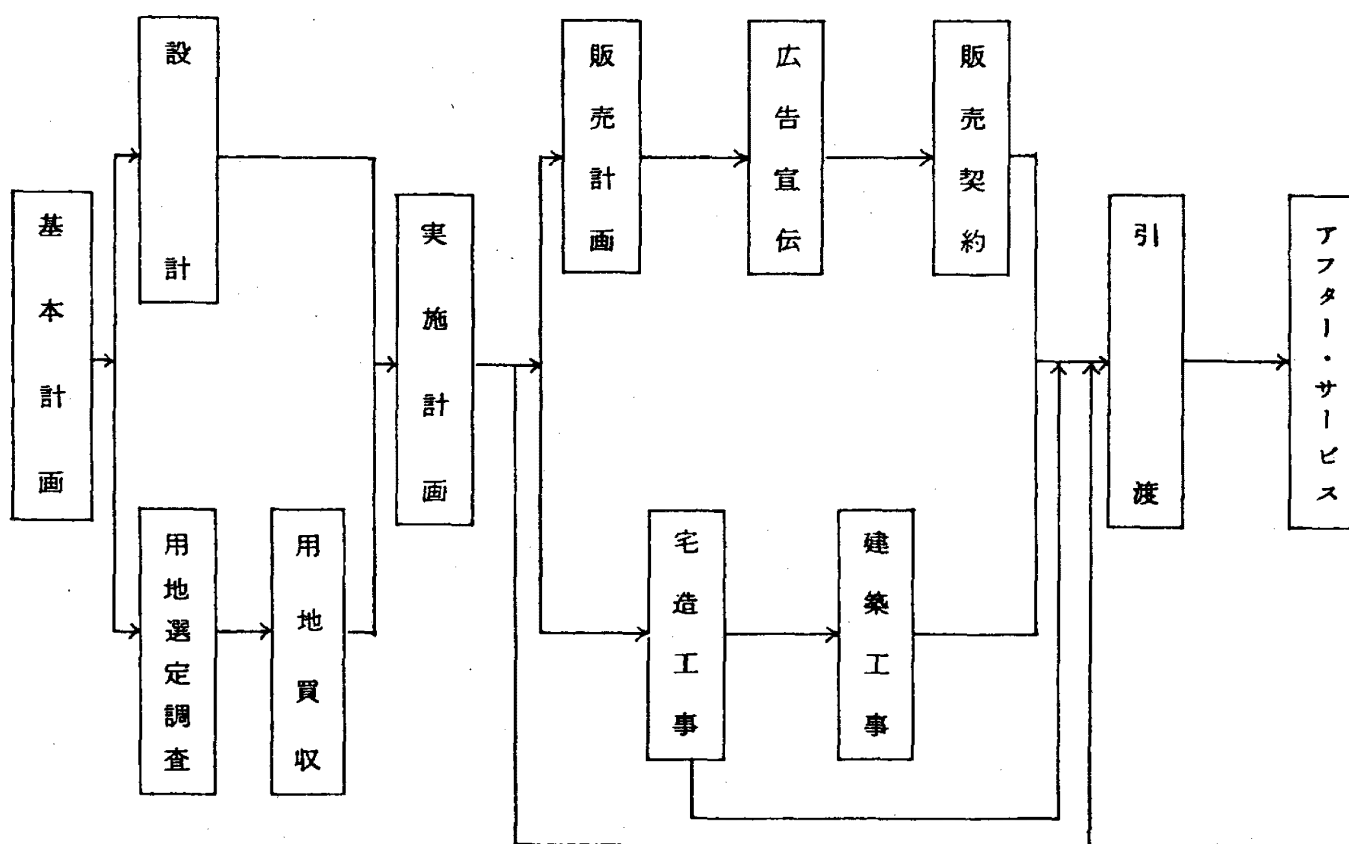
(ハ) 土木工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事
えん堤・水力発電施設	5.8%	2.6%
鉄 道	3.7	4.4
農 業 土 木	9.4	2.5
上 水 道 ・ 下 水 道	30.7	29.9
土 地 造 成	29.4	32.6
道 路	16.0	22.9
河川海岸堤防・砂防	3.8	3.2
そ の 他	1.2	1.9
計	100	100

B 開発事業（不動産）部門

都市周辺地域の住宅開発、別荘保養レジャー地の開発、都市市街地再開発等、企画、開発、販売業務に至るまでの総合ディベロッパー業務を行っている。

開発事業（不動産販売）概略図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概況及び施工能力

(1) 概 況

当期（昭和54年1月1日から昭和54年12月31日まで）のわが国経済は、個人消費、民間設備投資等内需を中心に回復過程を辿りましたが、反面、原油価格の上昇、円安の影響等により卸売物価が騰勢を続けたため、公定歩合の引き上げ等金融引締策が実施され、多くの不透明要素を残したまま期を終えました。

当建設業界では、企業収益の好転を背景に設備の更新等が増加しましたが、公共投資が伸び悩み傾向にあり、受注競争の激化と工事原価の上昇により、依然として厳しい環境裡に終始いたしました。

このような情勢の下で、当社は株主、債権者を始め皆様の力強いご支援を賜りながら業績の早期回復と企業体質の改善に鋭意努めてまいりました結果、受注工事高は505億円（前期比0.8%増）となりましたが、売上高は498億2千万円（前期比41.7%減）〔完成工事高446億6千万円、販売用不動産売上高51億6千万円〕にとどまり、その結果、当期損失は14億7千万円となりました。

(2) 施工能力

建設業界における施工能力（生産力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため、適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次のとおりである。

（単位 百万円）

区 分	施 工 計 画 額 (A)	施 工 実 績 (B)	計 画 遂 行 率 (B) / (A)
第 3 2 期	56,000	55,919	99.9%
第 3 3 期	57,000	47,982	84.2

2. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

（単位 百万円）

期 別 \ 項 目	工 事 別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当期完成 工 事 高	次 期 繰 越 工 事 高			当 期 施 工 高
						手持工事高	うち施工高		
第 3 2 期 （自昭和53年 1 月 1 日 至昭和53年 1 2 月 3 1 日）	建 築	45,605	38,217	83,822	46,958	36,864	14.2%	5,220	44,106
	土 木	12,238	11,902	24,140	12,328	11,812	19.9	2,850	11,813
	計	57,843	50,119	107,962	59,286	48,676	15.6	7,570	55,919
	月平均	—	4,177	—	4,941	—	—	—	4,660
第 3 3 期 （自昭和54年 1 月 1 日 至昭和54年 1 2 月 3 1 日）	建 築	36,864	40,832	77,196	35,688	41,508	20.2	8,869	38,837
	土 木	11,812	10,165	21,977	8,968	13,009	19.4	2,527	9,145
	計	48,676	50,497	99,173	44,656	54,517	20.0	10,896	47,982
	月平均	—	4,208	—	3,721	—	—	—	3,998

- 注 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

大末建

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 間	区 分	特 命	競 争	計
第 3 2 期 (自昭和 5 3 年 1 月 1 日) 至昭和 5 3 年 1 2 月 3 1 日)	建 築 工 事 土 木 工 事	5 9.3 % 4 4.0	4 0.7 % 5 6.0	1 0 0 % 1 0 0
第 3 3 期 (自昭和 5 4 年 1 月 1 日) 至昭和 5 4 年 1 2 月 3 1 日)	建 築 工 事 土 木 工 事	4 7.2 2 9.7	5 2.8 7 0.3	1 0 0 1 0 0

④ 百分比は請負金額比である。

(3) 施 工 計 画 額

今後 6 か月間 (昭和 5 5 年 1 月 1 日から昭和 5 5 年 6 月 3 0 日まで) の施工計画は 2 6 5 億円である。

(4) 完 成 工 事 (第 3 3 期)

(単位 百万円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
建 築 工 事	9, 6 1 8	2 6, 0 7 0	3 5, 6 8 8
土 木 工 事	7, 0 4 0	1, 9 2 8	8, 9 6 8
計	1 6, 6 5 8	2 7, 9 9 8	4 4, 6 5 6

当期の完成工事のうち請負金額 8 億円以上の主なもの

日 本 住 宅 公 団	浦安 A 地区第 1 団地第 4 住宅建築工事 (J.V.)
日 本 専 売 公 社	沖縄事業局事務所模様替その他工事
阪 神 高 速 道 路 公 団	東除川下部工事その 1. その 2. (J.V.)
建 設 省	農業技術研究所 B 地区第 9 回建築工事 (J.V.)
大 阪 府 住 宅 供 給 公 社	原山台第 2 次団地第 1 工区建設工事

(6) 手持工事 (昭和54年12月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
建 築 工 事	5,465	36,043	41,508
土 木 工 事	8,765	4,244	13,009
計	14,230	40,287	54,517

手持工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

日本道路公団	湖西道路真野工事 (J.V.)	昭和57年3月	完成予定
日本鉄道建設公団	上越新幹線三ヶ尻東BL他工事	昭和56年1月	完成予定
日本下水道事業団	太田川流域西部浄化センター建設工事その8 (J.V.)	昭和56年3月	完成予定
北九州市	若松病院棟改築工事	昭和56年3月	完成予定
大阪府	今池処理場汚水ポンプ場築造工事 (J.V.)	昭和57年3月	完成予定

(6) 販売用不動産売上高

最近2事業年度の売上高を示せば次のとおりである。

(単位 百万円)

期 別 項 目	第32期 (自昭和53年 1月 1日 至昭和53年12月31日)		第33期 (自昭和54年 1月 1日 至昭和54年12月31日)	
	金 額	面 積	金 額	面 積
土 地	24,810	14,291千㎡	4,848	171千㎡
建 物	1,285	14	311	マンション26戸
計	26,095		5,159	

(7) 資 材 の 状 況

建設工事に使用される資材は、土木工事・建築工事によって相違し、かつきわめて多種多様であって、資材の種類、割合は工事内容によって異なり、またその調達方法も元請業者が行う場合、下請業者が行う場合、または注文者の支給による場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、鋼材 (第32期22,007t、第33期20,006t)、生コンクリート (第32期208,103㎡、第33期180,005㎡) 等であって、その価格の推移は次のとおりである。

品 名	単 位	昭和54年 3 月	6 月	9 月	1 2 月
丸 鋼 (19mm)	円 / t	60,000	66,000	69,000	73,000
生コンクリート (FC180Kg/cm)	円 / ㎡	10,970	11,770	11,770	12,400

(注) 当社資材課の調査による大阪市内毎月始めの仲値である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 現 況 (昭和54年12月31日現在)

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置の状況

(単位 百万円)

事業所	土 地		建 物		機 械	車 両	工 具	その他	合 計	従業員数 (人)
	面 積 (㎡)	金 額	面 積 (㎡)	金 額	装 置	運搬具	器 具			
本 社 大 阪 本 店	13,107	235	(236) 8,764	225	53	18	11	3	545	640
東 京 支 店	(3,263) 1,595	113	(3,670) 1,667	132	35	6	12	0	298	280
名 古 屋 支 店	(7,138) 0	0	(349) 0	0	5	2	3	0	10	60
広 島 支 店	(5,648) 0	0	(305) 0	0	0	0	2	0	2	32
福 岡 支 店	0	0	(602) 719	3	8	4	1	0	16	79
沖 縄 支 店	(5,992) 0	0	(121) 0	0	0	1	2	0	3	22
小 計	(22,041) 14,702	348	(5,283) 11,150	360	101	31	31	3	874	1,113
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	(22,041) 14,702	348	(5,283) 11,150	360	101	31	31	3	874	1,113

- 注 1. その他は構築物3百万円である。
 2. 土地、建物の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示している。
 3. 上記中の本社・支店には他の支店・営業所等を含めて表示している。

(2) 主要な機械設備等の状況

品 名	台 数	備 考
クレーン荷揚機械	320	ロイヤル、リフト、クライミング、門型、オーストリッチ、天井走行クレーン ユニバーサルリフト、ピアット、ロングエレベーター等
電気機械	208	モーター、電気溶接機、トランス、キューピクル、三相誘導電動機等
掘削、積込、運搬、基礎工事用機械	168	パイルドライバー、シールド掘削機、ベルトコンベアー、ハンマーシュート ダブルレール型ホイスト等
ポンプ水力機械	229	シールドポンプ、水中ポンプ、水中ベビーポンプ、仮設ポンプ等
その他	—	コンプレッサー、空気フィルター、パイプクリーナー、塗装乾燥機、溶接機等

2. 設備の拡充計画（昭和54年12月31日現在）

特記事項なし

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
2. 第33期（昭和54年1月1日から昭和54年12月31日まで）の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づいて監査法人中央会計事務所による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

中大第 9492 号

監 査 報 告 書

昭和 5 5 年 3 月 2 8 日

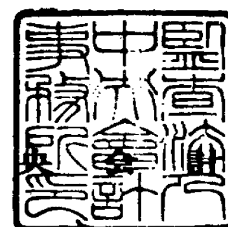
大 末 建 設 株 式 会 社

代表取締役社長 長 谷 川

武 殿

監 査 法 人 中

事 務 所



代表社員 公認会計士
関与社員

近 松 正 純 (印)

関与社員 公認会計士

松 浦 正 純 (印)

大阪市東区大川町 27 住友生命淀屋橋ビル 9 階

当法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大末建設株式会社の昭和 5 4 年 1 月 1 日から昭和 5 4 年 1 2 月 3 1 日までの第 3 3 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は建設業法施行規則ならびに「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が、大末建設株式会社の昭和 5 4 年 1 2 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目		第 3 2 期			第 3 3 期			増 (+)
		(昭和53年12月31日現在)			(昭和54年12月31日現在)			減 (-)
		金 額		構成 比率	金 額		構成 比率	
流 動 資 産	現金預金※1		14,057,637	%		9,298,540	%	
	受取手形※2		28,414,737			29,970,877		
	関係会社受取手形		46,291			56,000		
	完成工事未収入金		5,540,321			3,395,909		
	関係会社 完成工事未収入金		52,376			0		
	販売用 不動産未収入金		99,809			70,451		
	未成工事支出金		7,364,444			10,490,999		
	開発事業支出金※3		11,231,749			10,608,155		
	販売用不動産※4		4,776,674			5,943,849		
	材料貯蔵品		217,893			169,377		
	前渡金		370,780			425,429		
	短期貸付金		386,999			309,621		
	前払費用		528,984			572,353		
	未収入金		1,817,367			912,449		
	関係会社未収入金		74,663			1,474		
	短期保証金		549,168			492,348		
	立替金		345,170			203,677		
	その他流動資産		114,966			106,083		
	貸倒引当金		△ 351,000			△ 344,500		
流動資産合計			75,639,028	86.2		72,683,091	84.5	(-)2,955,937
固 定 資 産	建物※5	733,661			619,317			
	減価償却引当金	284,063	449,598		259,355	359,962		
	構築物	12,897			6,776			
	減価償却引当金	7,003	5,894		4,140	2,636		
	機械装置	765,897			728,514			
	減価償却引当金	626,221	139,676		627,301	101,213		
	車両運搬具	132,050			121,175			
	減価償却引当金	98,965	33,085		90,509	30,666		
	工具器具備品	214,439			195,576			
	減価償却引当金	173,964	40,475		165,018	30,558		
	土地※6		401,369			348,743		
	有形固定資産合計		1,070,097	1.2		873,778	1.0	(-) 196,319
	無形固定資産							
	電話加入権		19,066			18,838		
	無形固定資産合計		19,066	0.0		18,838	0.0	(-) 228

(単位 千円)

期 別 科 目		第 3 2 期 (昭和53年12月31日現在)			第 3 3 期 (昭和54年12月31日現在)			増 (+)
		金 額		構成 比率	金 額		構成 比率	減 (-)
固 定 資 産	投資有価証券※7		918,052	%		2,092,870	%	
	関係会社株式		185,931			152,217		
	出 資 金		45,039			15,970		
	長期貸付金		2,044,769			5,773,698		
	従業員に対する 長期貸付金		10,127			7,326		
	関係会社 長期貸付金		4,155,773			0		
	長期未収入金		2,690,359			3,421,609		
	関係会社 長期未収入金		435,439			0		
	長期前払費用		32,430			21,461		
	長期保証金		759,149			791,683		
	その他投資等 貸倒引当金		1,171,090 △1,439,569			1,690,724 △1,564,759		
	投資等合計		11,008,589	12.6		12,402,799	14.5	(+) 1,394,210
	固定資産合計		12,097,752	13.8		13,295,415	15.5	(+) 1,197,663
繰上	試験研究費		11,698			2,442		
繰上	繰上資産合計		11,698	0.0		2,442	0.0	(-) 9,256
	資産合計		87,748,478	100		85,980,948	100	(-) 1,767,530

負債資本の部

(単位 千円)

期 別 科 目		第 3 2 期 (昭和53年12月31日現在)			第 3 3 期 (昭和54年12月31日現在)			増 (+)
		金 額		構成 比率	金 額		構成 比率	減 (-)
負 債	支払手形		14,928,013	%		11,838,193	%	
	工事未払金		6,136,102			5,475,379		
	短期借入金 (一部担保付)		28,870,044			43,093,124		
	一年以内返済予 定の長期借入金 (一部担保付)		10,644,679			4,101,250		
	未 払 金		522,213			415,846		
	未 払 費 用		215,508			137,054		
	未成工事受入金		6,492,693			8,191,699		
	開発事業受入金		32,432			63,432		
	前 受 収 益		492,383			478,307		
	預 り 金		721,175			369,327		
	完 成 工 事 補 償 引 当 金		85,000			66,000		
	その他流動負債		38,849			0		
	流動負債合計		69,179,091	78.8		74,229,611	86.3	(+) 5,050,520

(単位 千円)

期 別 科 目			第 3 2 期			第 3 3 期			增 (+)
			(昭和53年12月31日現在)			(昭和54年12月31日現在)			減 (-)
			金 額	構成比率		金 額	構成比率		
負 債	固 定 負 債	轉換社債(担保付)		751,700	%		649,500	%	
		長 期 借 入 金 (一部担保付)		13,462,941			5,506,000		
		退職給与引当金※8		177,300			183,900		
		固 定 負 債 合 計		14,391,941	16.4		6,339,400	7.4	(-) 8,052,541
負 債 合 計				83,571,032	95.2		80,569,011	93.7	(-) 3,002,021
資 本	資 本 金※9			4,670,192			5,670,192		
	資 本 準 備 金※10			380,000			2,080,000		
	欠 損 金	当期未処理損失		872,746			2,338,255		
		欠 損 金 合 計		872,746			2,338,255		(+) 1,465,509
	資 本 合 計			4,177,446	4.8		5,411,937	6.3	(+) 1,234,491
負 債 資 本 合 計				87,748,478	100		85,980,948	100	(-) 1,767,530

(脚注)

(單位 千円)

第 3 2 期	第 3 3 期								
1. ※5 ※6 取得価額から控除した圧縮記帳額 <table> <tr> <td>建 物</td><td>1 2, 7 6 3</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>1 2, 2 3 0</td></tr> </table>	建 物	1 2, 7 6 3	土 地	1 2, 2 3 0	1. ※5 ※6 取得価額から控除した圧縮記帳額 <table> <tr> <td>建 物</td><td>1 2, 7 6 3</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>1 2, 2 3 0</td></tr> </table>	建 物	1 2, 7 6 3	土 地	1 2, 2 3 0
建 物	1 2, 7 6 3								
土 地	1 2, 2 3 0								
建 物	1 2, 7 6 3								
土 地	1 2, 2 3 0								
2. ※2 このほか 受取手形割引高 1, 7 4 0, 1 6 6 計 1, 7 4 0, 1 6 6	2. ※2 このほか 受取手形割引高 1, 1 6 0, 7 6 4 計 1, 1 6 0, 7 6 4								
3. 下記の資産は短期借入金 4, 7 8 7, 0 0 0 千円及び工事契約保証金 2 0, 0 0 0 千円の担保に供している。 ※1 定 期 預 金 5, 0 9 9, 7 0 0 計 5, 0 9 9, 7 0 0	3. 下記の資産は短期借入金 3, 1 2 8, 3 0 0 千円及び工事契約保証金 2 9, 8 0 0 千円の担保に供している。 ※1 定 期 預 金 3, 3 4 5, 6 7 0 計 3, 3 4 5, 6 7 0								

(単位 千円)

第 3 2 期	第 3 3 期																																																																																								
4. 下記の資産は銀行借入金 48,190,664 千円、関連会社の銀行借入金に対する債務保証のため 625,000 千円、工事契約保証金等 681,901 千円及び転換社債（設定額 2,500,000 千円、昭和 53 年 12 月 31 日現在残高 751,700 千円）の担保に供している。 <table> <tr> <td>※2 受取手形</td><td>21,431,589</td></tr> <tr> <td>※3 開発事業支出金及</td><td></td></tr> <tr> <td>※4 び販売用不動産</td><td>15,899,717</td></tr> <tr> <td>※5 建物</td><td>379,561</td></tr> <tr> <td>※6 土地</td><td>348,743</td></tr> <tr> <td>※7 投資有価証券</td><td>724,161</td></tr> <tr> <td>計</td><td>38,783,771</td></tr> </table> 建物、土地のうち 475,342 千円は転換社債の担保に供している。	※2 受取手形	21,431,589	※3 開発事業支出金及		※4 び販売用不動産	15,899,717	※5 建物	379,561	※6 土地	348,743	※7 投資有価証券	724,161	計	38,783,771	4. 下記の資産は銀行借入金 49,572,074 千円、関連会社の銀行借入金に対する債務保証のため 500,000 千円、工事契約保証金等 53,770 千円及び転換社債（設定額 2,500,000 千円、昭和 54 年 12 月 31 日現在残高 649,500 千円）の担保に供している。 <table> <tr> <td>※2 受取手形</td><td>16,830,439</td></tr> <tr> <td>※3 開発事業支出金及</td><td></td></tr> <tr> <td>※4 び販売用不動産</td><td>14,911,667</td></tr> <tr> <td>※5 建物</td><td>355,267</td></tr> <tr> <td>※6 土地</td><td>348,743</td></tr> <tr> <td>※7 投資有価証券</td><td>1,779,764</td></tr> <tr> <td>計</td><td>34,225,880</td></tr> </table> 建物、土地のうち 459,059 千円は転換社債の担保に供している。	※2 受取手形	16,830,439	※3 開発事業支出金及		※4 び販売用不動産	14,911,667	※5 建物	355,267	※6 土地	348,743	※7 投資有価証券	1,779,764	計	34,225,880																																																												
※2 受取手形	21,431,589																																																																																								
※3 開発事業支出金及																																																																																									
※4 び販売用不動産	15,899,717																																																																																								
※5 建物	379,561																																																																																								
※6 土地	348,743																																																																																								
※7 投資有価証券	724,161																																																																																								
計	38,783,771																																																																																								
※2 受取手形	16,830,439																																																																																								
※3 開発事業支出金及																																																																																									
※4 び販売用不動産	14,911,667																																																																																								
※5 建物	355,267																																																																																								
※6 土地	348,743																																																																																								
※7 投資有価証券	1,779,764																																																																																								
計	34,225,880																																																																																								
5. ※3 このうち長期開発不動産（素地）について当期に原価算入したひも付借入金利息の額は 42,272 千円である。	5. ※3 当期は該当長期開発不動産がないため原価算入したひも付借入金利息はない。																																																																																								
6. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っている。 <table> <tr> <th></th><th>保証額</th></tr> <tr> <td>末広不動産㈱</td><td>26,926,650</td></tr> <tr> <td>大末プレハブ㈱</td><td>2,555,688</td></tr> <tr> <td>丸末興業㈱</td><td>1,076,749</td></tr> <tr> <td>沖縄みゆき観光㈱</td><td>902,480</td></tr> <tr> <td>㈱三波企業</td><td>542,239</td></tr> <tr> <td>末広建設㈱</td><td>482,180</td></tr> <tr> <td>三和動熱工業㈱</td><td>436,300</td></tr> <tr> <td>グリーン建設㈱</td><td>400,000</td></tr> <tr> <td>㈱三明</td><td>281,400</td></tr> <tr> <td>栄家興業㈱</td><td>275,600</td></tr> <tr> <td>雁風荘</td><td>263,177</td></tr> <tr> <td>大京観光㈱</td><td>260,000</td></tr> <tr> <td>ハイネス恒産㈱</td><td>170,000</td></tr> <tr> <td>医療法人慈弘会</td><td>140,000</td></tr> <tr> <td>㈱初穂</td><td>113,830</td></tr> <tr> <td>三晃商事㈱</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td>住宅産業事業協同組合</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>185,915</td></tr> <tr> <td>GUAM DAISUE CONSTRUCTION COMPANY INC.</td><td>831,620 (US\$4,300,000)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>36,043,828</td></tr> </table>		保証額	末広不動産㈱	26,926,650	大末プレハブ㈱	2,555,688	丸末興業㈱	1,076,749	沖縄みゆき観光㈱	902,480	㈱三波企業	542,239	末広建設㈱	482,180	三和動熱工業㈱	436,300	グリーン建設㈱	400,000	㈱三明	281,400	栄家興業㈱	275,600	雁風荘	263,177	大京観光㈱	260,000	ハイネス恒産㈱	170,000	医療法人慈弘会	140,000	㈱初穂	113,830	三晃商事㈱	100,000	住宅産業事業協同組合	100,000	その他	185,915	GUAM DAISUE CONSTRUCTION COMPANY INC.	831,620 (US\$4,300,000)	計	36,043,828	6. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っている。 <table> <tr> <th></th><th>保証額</th></tr> <tr> <td>末広不動産㈱</td><td>25,307,910</td></tr> <tr> <td>大末プレハブ㈱</td><td>2,608,012</td></tr> <tr> <td>丸末興業㈱</td><td>1,796,700</td></tr> <tr> <td>大京観光㈱</td><td>1,126,000</td></tr> <tr> <td>末広建設㈱</td><td>1,071,830</td></tr> <tr> <td>沖縄みゆき観光㈱</td><td>895,509</td></tr> <tr> <td>グリーン建設㈱</td><td>502,937</td></tr> <tr> <td>三和動熱工業㈱</td><td>436,000</td></tr> <tr> <td>三明建物㈱</td><td>365,400</td></tr> <tr> <td>㈱三波プロダクション</td><td>353,790</td></tr> <tr> <td>共栄建設㈱</td><td>327,922</td></tr> <tr> <td>雁風荘</td><td>243,044</td></tr> <tr> <td>東京興産㈱</td><td>239,100</td></tr> <tr> <td>三和開発㈱</td><td>233,050</td></tr> <tr> <td>㈱三明</td><td>172,000</td></tr> <tr> <td>ハイネス恒産㈱</td><td>170,000</td></tr> <tr> <td>地産建設㈱</td><td>155,570</td></tr> <tr> <td>医療法人慈弘会</td><td>133,000</td></tr> <tr> <td>㈱丸成ハウス</td><td>114,400</td></tr> <tr> <td>栄家興業㈱</td><td>106,800</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>866,545</td></tr> <tr> <td>計</td><td>36,725,519</td></tr> </table>		保証額	末広不動産㈱	25,307,910	大末プレハブ㈱	2,608,012	丸末興業㈱	1,796,700	大京観光㈱	1,126,000	末広建設㈱	1,071,830	沖縄みゆき観光㈱	895,509	グリーン建設㈱	502,937	三和動熱工業㈱	436,000	三明建物㈱	365,400	㈱三波プロダクション	353,790	共栄建設㈱	327,922	雁風荘	243,044	東京興産㈱	239,100	三和開発㈱	233,050	㈱三明	172,000	ハイネス恒産㈱	170,000	地産建設㈱	155,570	医療法人慈弘会	133,000	㈱丸成ハウス	114,400	栄家興業㈱	106,800	その他	866,545	計	36,725,519
	保証額																																																																																								
末広不動産㈱	26,926,650																																																																																								
大末プレハブ㈱	2,555,688																																																																																								
丸末興業㈱	1,076,749																																																																																								
沖縄みゆき観光㈱	902,480																																																																																								
㈱三波企業	542,239																																																																																								
末広建設㈱	482,180																																																																																								
三和動熱工業㈱	436,300																																																																																								
グリーン建設㈱	400,000																																																																																								
㈱三明	281,400																																																																																								
栄家興業㈱	275,600																																																																																								
雁風荘	263,177																																																																																								
大京観光㈱	260,000																																																																																								
ハイネス恒産㈱	170,000																																																																																								
医療法人慈弘会	140,000																																																																																								
㈱初穂	113,830																																																																																								
三晃商事㈱	100,000																																																																																								
住宅産業事業協同組合	100,000																																																																																								
その他	185,915																																																																																								
GUAM DAISUE CONSTRUCTION COMPANY INC.	831,620 (US\$4,300,000)																																																																																								
計	36,043,828																																																																																								
	保証額																																																																																								
末広不動産㈱	25,307,910																																																																																								
大末プレハブ㈱	2,608,012																																																																																								
丸末興業㈱	1,796,700																																																																																								
大京観光㈱	1,126,000																																																																																								
末広建設㈱	1,071,830																																																																																								
沖縄みゆき観光㈱	895,509																																																																																								
グリーン建設㈱	502,937																																																																																								
三和動熱工業㈱	436,000																																																																																								
三明建物㈱	365,400																																																																																								
㈱三波プロダクション	353,790																																																																																								
共栄建設㈱	327,922																																																																																								
雁風荘	243,044																																																																																								
東京興産㈱	239,100																																																																																								
三和開発㈱	233,050																																																																																								
㈱三明	172,000																																																																																								
ハイネス恒産㈱	170,000																																																																																								
地産建設㈱	155,570																																																																																								
医療法人慈弘会	133,000																																																																																								
㈱丸成ハウス	114,400																																																																																								
栄家興業㈱	106,800																																																																																								
その他	866,545																																																																																								
計	36,725,519																																																																																								

(単位 千円)

第 3 2 期	第 3 3 期												
	7. ※8 退職年金制度について、 ① 当社は、退職金制度の一部として昭和50年7月1日から適格退職年金制度を採用し、今日に至っている。その年金移行部分は20%である。 ② 昭和53年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は133,321千円である。 ③ 過去勤務費用の掛金の償却期間は10年である。												
8. ※9 会社が発行する株式の総数は300,000,000株 発行済株式の総数は93,403,830株である。	8. ※9 会社が発行する株式の総数は300,000,000株 発行済株式の総数は113,403,830株である。												
9. ※10 昭和53年3月株主総会承認により、資本準備金、利益準備金を下記のとおり取崩し、欠損てん補を行った。 <table> <tr> <td>資 本 準 備 金</td><td>2,988,687</td></tr> <tr> <td>利 益 準 備 金</td><td>417,000</td></tr> </table>	資 本 準 備 金	2,988,687	利 益 準 備 金	417,000	9. ※10								
資 本 準 備 金	2,988,687												
利 益 準 備 金	417,000												
10. 外貨建金銭債権債務の換算について 短期金銭債権債務については、決算日の為替相場により計上している。 長期金銭債権債務は発生日の為替相場により計上することになっているが、当期は為替相場に著しい変動が生じたため決算日の為替相場により円換算した。なお当期末の外貨残高は次のとおりである。 <table> <tr> <td>科 目</td><td>外貨(US千\$)</td></tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td><td>21,488</td></tr> <tr> <td>関係会社長期未収入金</td><td>2,251</td></tr> </table>	科 目	外貨(US千\$)	関係会社長期貸付金	21,488	関係会社長期未収入金	2,251	10. 外貨建金銭債権債務の換算について 短期金銭債権債務については決算日の為替相場により、また長期金銭債権債務は発生日(前期末換算額)の為替相場により計上している。なお当期末の外貨残高は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>科 目</td><td>外貨(US千\$)</td></tr> <tr> <td>長 期 貸 付 金</td><td>3,193</td></tr> <tr> <td>長 期 未 収 入 金</td><td>2,251</td></tr> </table>	科 目	外貨(US千\$)	長 期 貸 付 金	3,193	長 期 未 収 入 金	2,251
科 目	外貨(US千\$)												
関係会社長期貸付金	21,488												
関係会社長期未収入金	2,251												
科 目	外貨(US千\$)												
長 期 貸 付 金	3,193												
長 期 未 収 入 金	2,251												

(2) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

期 別 科 目		第 3 2 期 (自昭和53年1月1日 至昭和53年12月31日)		第 3 3 期 (自昭和54年1月1日 至昭和54年12月31日)		増 (+) 減 (-)
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
売上高	完成工事高	59,285,834	(100)%	44,656,464	(100)%	(+)14,629,370
	販売用不動産売上高	26,095,451	(100)	5,158,655	(100)	(+)20,936,796
	売上高合計※1	85,381,285	100	49,815,119	100	(+)35,566,166
売上原価	完成工事原価	57,118,233	(96.3)	42,160,107	(94.4)	(+)14,958,126
	販売用不動産売上原価	23,222,517	(89.0)	4,553,195	(88.3)	(+)18,669,322
	売上原価合計	80,340,750	94.1	46,713,302	93.8	(+)33,627,448
売上総利益	完成工事総利益	2,167,601	(3.7)	2,496,357	(5.6)	(+) 328,756
	販売用不動産売上総利益	2,872,934	(11.0)	605,460	(11.7)	(+) 2,267,474
	売上総利益合計	5,040,535	5.9	3,101,817	6.2	(+) 1,938,718
一般管理費	役員報酬	87,098		84,840		
	従業員給料手当	1,089,356		1,084,708		
	退職金	53,674		46,949		
	退職給与引当金繰入額	21,620		12,996		
	法定福利費	107,154		92,762		
	福利厚生費	58,581		60,941		
	修繕維持費	23,057		25,023		
	事務用品費	41,285		40,111		
	通信交通費	297,473		250,572		
	動力用水光熱費	46,464		44,723		
	広告宣伝費	21,635		22,206		
	営業債権貸倒引当金繰入額	123,703		16,431		
	交際費	229,517		217,883		
	寄附金	19,788		22,000		
	地代家賃	123,051		158,688		
	減価償却費	47,580		41,585		
	租税公課※2	183,488		254,103		
	保険料	24,596		16,558		
	手数料	152,034		112,383		
	雑費	167,133		167,854		
一般管理費合計		2,918,287	3.4	2,773,316	5.6	(-) 144,971
営業利益		2,122,248	2.5	328,501	0.6	(-) 1,793,747
営業外収益	受取利息	915,493		759,064		
	受取配当金	14,876		17,347		
	仮設材等賃貸料※3	58,387		18,526		
	地代家賃	360,895		143,339		
	為替差益	0		854,982		
	雑収入	240,434		307,054		
営業外収益合計		1,590,085	1.9	2,100,312	4.2	(+) 510,227

(単位 千円)

期 別 科 目		第 3 2 期 (自昭和53年1月1日 至昭和53年12月31日)		第 3 3 期 (自昭和54年1月1日 至昭和54年12月31日)		増 (+)
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	減 (-)
営業外費用	支払利息割引料	4,292,586	%	3,436,794	%	
	社債利息	77,673		67,536		
	仮設材等賃貨原価※4	46,128		39,525		
	貸付金等貸倒引当金繰入額	531,901		119,457		
	雑支出	510,099		49,617		
	営業外費用合計	5,458,387	6.4	3,712,929	7.4	(-) 1,745,458
経常損失		1,746,054	(-) 2.0	1,284,116	(-) 2.6	(-) 461,938
特別利益	投資有価証券売却益	2,090		0		
	前期損益修正益※5	57,796		42,400		
	固定資産売却益※6	3,403,327		254,042		
	特別利益合計	3,463,213	4.0	296,442	0.6	(-) 3,166,771
特別損失	役員退職金	7,320		16,800		
	投資有価証券評価損※7	38,178		0		
	投資有価証券売却損	833		7,642		
	前期損益修正損※8	504,307		445,153		
	固定資産除却損	14,415		3,934		
	固定資産売却損	111,420		4,306		
	為替差損	956,612		0		
	特別損失合計	1,633,085	1.9	477,835	0.9	(-) 1,155,250
税引前当期純利益		84,074	0.1	-		(-) 84,074
税引前当期純損失		-		1,465,509	(-) 2.9	(+) 1,465,509
当期利益		84,074	0.1	-		(-) 84,074
当期損失		-		1,465,509	(-) 2.9	(+) 1,465,509
前期繰越損失		956,820		872,746		(-) 84,074
当期未処理損失		872,746	(-) 1.0	2,338,255	(-) 4.7	(+) 1,465,509

(脚 注)

(単位 千円)

第 3 2 期	第 3 3 期																										
1. ※1 (イ) 完成工事高のうち工事進行基準によったものは次のとおりである。 <table> <tr> <td>完 成 工 事 高</td><td>9,933,617</td></tr> <tr> <td>完 成 工 事 原 価</td><td>9,428,758</td></tr> </table> (ロ) 販売用不動産売上高のうち末広不動産㈱に一括売却した売上高は次のとおりである。 <table> <tr> <td>販売用不動産 売 上 高</td><td>18,494,000</td></tr> <tr> <td>販売用不動産 売 上 原 価</td><td>16,031,032</td></tr> </table>	完 成 工 事 高	9,933,617	完 成 工 事 原 価	9,428,758	販売用不動産 売 上 高	18,494,000	販売用不動産 売 上 原 価	16,031,032	1. ※1 完成工事高のうち工事進行基準によったものは次のとおりである。 <table> <tr> <td>完 成 工 事 高</td><td>7,307,064</td></tr> <tr> <td>完 成 工 事 原 価</td><td>7,213,309</td></tr> </table>	完 成 工 事 高	7,307,064	完 成 工 事 原 価	7,213,309														
完 成 工 事 高	9,933,617																										
完 成 工 事 原 価	9,428,758																										
販売用不動産 売 上 高	18,494,000																										
販売用不動産 売 上 原 価	16,031,032																										
完 成 工 事 高	7,307,064																										
完 成 工 事 原 価	7,213,309																										
2. 棚卸方法 帳簿棚卸法 (実地棚卸により修正する) 評価基準 販売用不動産 原価法(個 別 法) 材 料 貯 蔵 品 原価法(先入先出法)	2. 同 左																										
3. ※2 租税公課の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>固 定 資 産 税</td><td>9,1253</td></tr> <tr> <td>印 紙 税</td><td>42,048</td></tr> <tr> <td>登 録 免 許 税</td><td>23,205</td></tr> <tr> <td>事 業 所 税</td><td>6,447</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>20,535</td></tr> <tr> <td>計</td><td>183,488</td></tr> </table>	固 定 資 産 税	9,1253	印 紙 税	42,048	登 録 免 許 税	23,205	事 業 所 税	6,447	そ の 他	20,535	計	183,488	3. ※2 租税公課の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>固 定 資 産 税</td><td>76,954</td></tr> <tr> <td>印 紙 税</td><td>24,597</td></tr> <tr> <td>登 録 免 許 税</td><td>52,942</td></tr> <tr> <td>事 業 所 税</td><td>6,349</td></tr> <tr> <td>土 地 保 有 税</td><td>80,551</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>12,710</td></tr> <tr> <td>計</td><td>254,103</td></tr> </table>	固 定 資 産 税	76,954	印 紙 税	24,597	登 録 免 許 税	52,942	事 業 所 税	6,349	土 地 保 有 税	80,551	そ の 他	12,710	計	254,103
固 定 資 産 税	9,1253																										
印 紙 税	42,048																										
登 録 免 許 税	23,205																										
事 業 所 税	6,447																										
そ の 他	20,535																										
計	183,488																										
固 定 資 産 税	76,954																										
印 紙 税	24,597																										
登 録 免 許 税	52,942																										
事 業 所 税	6,349																										
土 地 保 有 税	80,551																										
そ の 他	12,710																										
計	254,103																										
4. ※3 外注先に対し鋼製仮設材及び機械器具等の賃貸をしこれに対して損料を徴収したものである。	4. ※3 同 左																										
5. ※4 4.に記載した如く損料を徴収することとしているがこれに対応する減価償却費、修繕費及び人件費等である。	5. ※4 同 左																										
6. ※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>労災保険料還付金</td><td>42,256</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>15,540</td></tr> <tr> <td>計</td><td>57,796</td></tr> </table>	労災保険料還付金	42,256	そ の 他	15,540	計	57,796	6. ※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>労災保険料還付金</td><td>20,686</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>21,714</td></tr> <tr> <td>計</td><td>42,400</td></tr> </table>	労災保険料還付金	20,686	そ の 他	21,714	計	42,400														
労災保険料還付金	42,256																										
そ の 他	15,540																										
計	57,796																										
労災保険料還付金	20,686																										
そ の 他	21,714																										
計	42,400																										

(単位 千円)

第 3 2 期	第 3 3 期																								
7. ※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>土 地</td><td>2,478,227</td></tr> <tr> <td>建 物</td><td>909,437</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>15,663</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,403,327</td></tr> </table> 上記のうち、末広不動産㈱に対するものは、 1,803,904 千円である。	土 地	2,478,227	建 物	909,437	そ の 他	15,663	計	3,403,327	7. ※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>土 地</td><td>75,269</td></tr> <tr> <td>建 物</td><td>165,341</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>13,432</td></tr> <tr> <td>計</td><td>254,042</td></tr> </table>	土 地	75,269	建 物	165,341	そ の 他	13,432	計	254,042								
土 地	2,478,227																								
建 物	909,437																								
そ の 他	15,663																								
計	3,403,327																								
土 地	75,269																								
建 物	165,341																								
そ の 他	13,432																								
計	254,042																								
8. ※8 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>過年度完成工事原価修正</td><td>251,985</td></tr> <tr> <td>過年度販売用不動産 売上原価修正</td><td>87,026</td></tr> <tr> <td>その他投資有価証券償却</td><td>89,950</td></tr> <tr> <td>代位弁済・係争和解金</td><td>20,361</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>54,985</td></tr> <tr> <td>計</td><td>504,307</td></tr> </table>	過年度完成工事原価修正	251,985	過年度販売用不動産 売上原価修正	87,026	その他投資有価証券償却	89,950	代位弁済・係争和解金	20,361	そ の 他	54,985	計	504,307	8. ※8 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>過年度完成工事原価修正</td><td>304,398</td></tr> <tr> <td>過年度販売用不動産 売上原価修正</td><td>30,683</td></tr> <tr> <td>過年度完成工事売上修正</td><td>53,626</td></tr> <tr> <td>過年度販売用不動産 売上修正</td><td>52,643</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>3,803</td></tr> <tr> <td>計</td><td>445,153</td></tr> </table>	過年度完成工事原価修正	304,398	過年度販売用不動産 売上原価修正	30,683	過年度完成工事売上修正	53,626	過年度販売用不動産 売上修正	52,643	そ の 他	3,803	計	445,153
過年度完成工事原価修正	251,985																								
過年度販売用不動産 売上原価修正	87,026																								
その他投資有価証券償却	89,950																								
代位弁済・係争和解金	20,361																								
そ の 他	54,985																								
計	504,307																								
過年度完成工事原価修正	304,398																								
過年度販売用不動産 売上原価修正	30,683																								
過年度完成工事売上修正	53,626																								
過年度販売用不動産 売上修正	52,643																								
そ の 他	3,803																								
計	445,153																								
9. ※7 <table> <tr> <td>末広不動産㈱の株式評価損</td><td>37,700</td></tr> <tr> <td>㈱泉州銀行の株式評価損</td><td>478</td></tr> <tr> <td>計</td><td>38,178</td></tr> </table>	末広不動産㈱の株式評価損	37,700	㈱泉州銀行の株式評価損	478	計	38,178																			
末広不動産㈱の株式評価損	37,700																								
㈱泉州銀行の株式評価損	478																								
計	38,178																								

① 完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 32 期 (自昭和53年1月1日 至昭和53年12月31日)		第 33 期 (自昭和54年1月1日 至昭和54年12月31日)		増 (+)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	減 (-)
材 料 費	6,166,902	10.8 %	5,141,875	12.2 %	(-) 1,025,027
外 注 費	4,470,415	78.3	3,218,916	76.3	(-) 1,251,498
経 費	6,247,181	10.9	4,829,064	11.5	(-) 1,418,117
(うち人件費)	(3,033,900)	(5.3)	(2,405,200)	(5.7)	(-) 628,700
合 計	57,118,233	100	42,160,107	100	(-) 14,958,126

原価計算の方法

原価計算の方法は各工事別に個別原価計算を行っている。原価を直接費と間接費に分類し、直接費は各工事に賦課し、間接費は各工事の直接費の合計額の比により配賦し、実績計算を行っている。

② 販売用不動産売上原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 32 期 (自昭和53年1月1日 至昭和53年12月31日)		第 33 期 (自昭和54年1月1日 至昭和54年12月31日)		増 (+)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	減 (-)
土 地 購 入 費	20,774,246	89.5 %	2,685,112	59.0 %	(-) 18,089,134
造 成 工 事 費	2,423,487	10.4	1,863,373	40.9	(-) 560,114
経 費	24,784	0.1	4,710	0.1	(-) 20,074
販 売 手 数 料	24,784		4,710		
合 計	23,222,517	100	4,558,195	100	(-) 18,669,322

原価計算の方法

原価計算の方法は、物件ごとに個別原価計算を行っている。原価を土地代、造成工事費及び経費の要素別に分類集計している。

(3) 損失処理

(単位 千円)

期 別 科 目	第 32 期 (昭和54年3月30日 株主総会決議)	第 33 期 (昭和55年3月28日 株主総会決議)
当 期 未 処 理 損 失	872,746	2,338,255
次 期 繰 越 損 失	872,746	2,338,255

④ 配当率 第32期 無配
第33期 無配

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄		1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	富士火災海上保険株	50円	30,000株	6,393	6,393	評価基準 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額は取引所の相場のある株式については移動平均法に基づく低価法、他は原価法による。 なお、※の中には商法第285条の6に基づき評価減を行ったものがある。
	岩谷産業株	50	577,500	172,988	106,029	
	西濃運輸株	50	79,863	48,895	41,472	
	株泉州銀行	50	150,500	40,394	39,434	
	株徳陽相互銀行	50	123,200	14,548	14,548	
	大京観光株	50	780,000	195,500	195,500	
	富士地所株	500	60,000	30,000	30,000	
	和光地所株	500	120,000	60,000	60,000	
	関西カントリー株	500	66,000	33,000	33,000	
	株大蔵屋	50	65,000	35,750	35,750	
	日本インテリア株	500	40,000	20,000	20,000	
	淡路共同砕石株	500	20,000	10,000	10,000	
	株鳴子ホテル	10,000	2,000	20,000	20,000	
	株鹿児島銀行	50	26,825	5,791	5,450	
	西日本住宅産業信用保証株	10,000	750	7,500	7,500	
	不動産信用保証株	10,000	500	5,000	5,000	
	大末プレハブ株	50	960,000	48,096	46,752	
	末広不動産株	500	24,100	49,750	※ 12,050	
	その他29銘柄	—	190,941	155,652	※ 56,262	
	合 計			3,317,179	959,257	
公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	
	首都高速道路債券	10,000		9,900	9,900	
	日本鉄道建設債券	15,000		14,888	14,888	
	国庫債券	1,213,000		1,175,272	1,175,272	
	日本信用債券	25,000		25,000	25,000	
	京都市昭和50年度第6回事業公債	1,000		992	992	
	その他5銘柄	—		22,478	22,478	
合 計			1,248,530	1,248,530		
その他の有価証券	種類及び銘柄			取得価額	貸借対照表計上額	
	日興証券投資信託受益証券			38,700	38,700	
	和光証券投資信託受益証券			10,500	10,500	
	住友信託銀行貸付信託受益証券			50,000	50,000	
	合 計			99,200	99,200	
有価証券合計				2,306,987	2,092,870	

(注) 上記有価証券はすべて投資有価証券である。

② 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
建物	733,661	1,400	115,744	619,317	259,355	359,962	
構築物	12,897	0	6,121	6,776	4,140	2,636	
機械装置	765,897	7,198	44,581	728,514	627,301	101,213	
車両運搬具	132,050	14,306	25,181	121,175	90,509	30,666	
工具器具備品	214,439	3,684	22,547	195,576	165,018	30,558	
土地	401,369	0	52,626	348,743	—	348,743	
合計	2,260,313	26,588	266,800	2,020,101	1,146,323	873,778	

② 1. 取得価額から控除した圧縮記帳額 建物 12,763千円 土地 12,230千円

③ 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下につき、財務諸表等規則第120条により省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株 の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得 価額	貸借対 上照額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得 価額	貸借対 上照額	
	三和動熱工業(株)	円 1,000	株 90,718	千円 84,287	千円 84,287	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 90,718	千円 84,287	千円 84,287	子会社
	HONG KONG DAISUE LTD.	(HK\$ 100) 5,591	500	2,796	2,796	0	0	0	0	500	2,796	2,796	子会社
	LAPAZ DAISUE CONSTRUCTION PHILIPPINES INC.	(P100) 4,731	15,000	65,134	65,134	0	0	0	0	15,000	65,134	65,134	関連会社
	三明建物(株) (旧社名ダイスエ レケーション(株))	500	50,000	25,000	50	17,000	8,500	(18,000) 67,000	(8,550) 8,550	0	0	0	
	GUAM DAISUE CONSTRUCTION COMPANY INC.	(US\$ 10) 3,366	10,000	33,664	33,664	0	0	(1,900) 10,000	(6,396) 33,664	0	0	0	
	計		166,218	210,881	185,931	17,000	8,500	(19,900) 77,000	(14,946) 42,214	106,218	152,217	152,217	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損である。
2. 三明建物(株)は、商法第285条の6に基づき評価減を行ったものである。なお、同社は昭和54年5月24日付の1/50減資により、従来の持株50千株は1千株となった。また昭和54年9月5日付の増資後の資本金は50,000千円である。
3. 当期減少欄中()書は、財務諸表等規則(昭和51年大蔵省令第27号)により「関係会社株式」から「投資有価証券」に振替えたものの内書である。なお、GUAM DAISUE CONSTRUCTION COMPANY INC.の当期減少額の内8,100株は譲渡したものである。

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項なし

⑥ 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担保物件の種類
GUAM DAISUE CONSTRUCTION COMPANY INC.	4,155,773	0	(617,520) 4,155,773	0	昭和55年 12月	一部不動産
計	4,155,773	0	(617,520) 4,155,773	0		

- 注 1. 上記関係会社貸付金はすべて長期貸付金である。
2. 当期減少欄中()書は財務諸表等規則(昭和51年大蔵省令第27号)により「関係会社貸付金」から「長期貸付金」に振替えたものの内書である。

⑦ 社 債 明 細 表

(単位 千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価額	利率	担保種類・目的物及び順位	償還期限	摘 要
第1回附帯担保物件上転換社債	昭和50年 1月25日	2,500,000	1,850,500	649,500	額面100円につき 100円	年9.1%	下記のとおり	昭和60年 1月25日	設備資金
計		2,500,000	1,850,500	649,500					

記

種 類	不 動 産 抵 当
目 的 物	大阪市南区大和町1番地 土地、建物他1件
順 位	第 1 順 位

注 転換社債の条件

- 転換の条件 転換価額233円90銭につき普通株式1株の割合をもって転換する。
- 株式内容 記名式額面普通株式
- 転換請求期間 昭和50年4月1日から昭和60年1月24日まで

⑧ 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					期限	使途	担保
㈱日本興業銀行	(312000) 1500000	0	312000	(312000) 1,188000	昭和58年 8月	販売用地 購入資金	不動産
㈱日本債券 信用銀行	(124000) 520000	0	124000	(104000) 396000	昭和58年 8月	"	不動産 銀行保証
㈱日本長期 信用銀行	(10000) 15000	0	10000	(5000) 5000	昭和55年 5月	販売用地 購入資金	銀行保証
住友生命保険(相)	(732000) 3365000	1,070,000	1,022,000	8,413,000	昭和59年12月	販売用地 購入資金	不動産 銀行保証
日本生命保険(相)	(1,720,500) 1,720,500	0	0	(1,720,500) 1,720,500	昭和55年12月	"	不動産 銀行保証
第一生命保険(相)	(1,350,000) 1,754,000	0	0	(1,550,000) 1,754,000	昭和56年 4月	"	"
太陽生命保険(相)	(110,000) 390,000	0	110,000	(110,000) 280,000	昭和57年 2月	設備資金 運転資金	銀行保証
㈱近畿相互銀行	(95000) 190,000	200,000	295,000	(40000) 95,000	昭和58年 8月	運転資金	受取手形
農林中央金庫	0	150,000	75,000	(75000) 75,000	昭和55年 9月	"	有価証券
宮崎県共済農業 協同組合連合会	(84000) 246,000	250,000	246,000	250,000	昭和57年 5月	"	銀行保証
熊本県信用農業 協同組合連合会	(125000) 137,500	0	125,000	(12500) 12,500	昭和55年 3月	"	"
岐阜県信用農業 協同組合連合会	(99800) 106,050	0	99,800	(6250) 6,250	昭和55年 2月	"	"
三重県信用農業 協同組合連合会	(126000) 338,000	200,000	126,000	(166000) 412,000	昭和56年 7月	"	"
共栄火災 海上保険(相)	(40500) 40,500	0	40,500	0			
和歌山県商工 信用組合	(70000) 70,000	0	70,000	0			
福山市 農業協同組合	(30000) 30,000	0	30,000	0			
マーカントイル銀行	(40000) 40,000	0	40,000	0			
住友信託銀行(相)	(2,400,200) 2,420,200	0	2,420,200	0			
安田生命保険(相)	(40000) 150,000	0	150,000	0			
第百生命保険(相)	(20000) 60,000	0	60,000	0			
東邦生命保険(相)	(100000) 225,000	0	225,000	0			
大正生命保険(相)	(157000) 710,000	0	710,000	0			
第一火災 海上保険(相)	(24000) 82,000	0	82,000	0			
大東京火災 海上保険(相)	(77900) 165,900	0	165,900	0			
日動火災 海上保険(相)	(24000) 52,000	0	52,000	0			

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					期限	使途	担保
㈱泉州銀行	(210,000) 270,000	400,000	670,000	0			
和歌山県信用農業協同組合	(110,000) 390,000	0	390,000	0			
和歌山県共済農業協同組合	(125,000) 379,000	0	379,000	0			
徳島県共済農業協同組合連合会	(217,000) 415,000	0	415,000	0			
福岡県共済農業協同組合連合会	(360,000) 150,000	0	150,000	0			
大分県共済農業協同組合連合会	(460,000) 390,000	0	390,000	0			
岡山県信用農業協同組合連合会	(140,000) 335,000	170,000	505,000	0			
静岡県信用農業協同組合連合会	(312,000) 650,500	0	650,500	0			
奈良県信用農業協同組合連合会	(192,000) 1,020,000	0	1,020,000	0			
福井県共済農業協同組合連合会	(320,000) 1,395,000	0	1,395,000	0			
滋賀県共済農業協同組合連合会	(200,000) 888,000	0	888,000	0			
富山県共済農業協同組合連合会	(95,600) 700,000	0	700,000	0			
岡山県共済農業協同組合連合会	(356,000) 1,314,000	300,000	1,614,000	0			
広島県同栄社農業協同組合連合会	(120,000) 410,000	0	410,000	0			
島根県共済農業協同組合連合会	(228,000) 922,000	0	922,000	0			
日本住宅公団	(6235) 67,029	0	67,029	0			
太平洋クレジット㈱	(18,944) 84,441	0	84,441	0			
計	(10,644,679) 24,107,620	2740,000	17,240,370	(4,101,250) 9,607,250			

④ 1. 期末残高欄の()内は、1年以内に返済する金額を示し、貸借対照表では1年以内返済予定の長期借入金として、流動負債に表示しているものの内書である。

2. 期末残高のうち、貸借対照表日以降8年間にわたる1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

1年目 4,101,250千円 2年目 2,798,200千円 3年目 1,408,200千円

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項なし

⑩ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額およ び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	大末建設株式	113403,830株	50円	5,670,191,500円	大阪証券取引所(第一部)市場 東京証券取引所(第一部)市場 名古屋証券取引所(第一部)市場	関係会社の所有株数 三和動熱工業株式 3,300株
資 本 の 額				5,670,191,500円			
準備金の 資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要				
	53,600千円		昭和41年9月1日 資本準備金の資本組入				
	21,440		昭和44年7月1日 " "				
	70,355		昭和46年1月1日 " "				
	230,000		昭和47年7月1日 " "				
	300,000		昭和48年9月1日 " "				
	360,000		昭和50年1月1日 " "				
	424,563		昭和52年5月1日 " "				
計1,459,958							

⑪ 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金 (株式発行差金)	380,000	1,700,000	0	2,080,000	昭和54年12月18日付第3者割当増資による増加額である。
計	380,000	1,700,000	0	2,080,000	

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

該当事項なし

⑬ 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産								
建物	619,317	27,521	259,355	359,962	41.9%	定率法	—	—
構築物	6,776	344	4,140	2,636	61.1	"	—	—
機械装置	728,514	39,235	627,301	101,213	86.1	"	—	—
車両運搬具	121,175	14,166	90,509	30,666	74.7	"	—	—
工具器具備品	195,576	9,863	165,018	30,558	84.4	"	—	—
小計	1,671,358	91,129	1,146,323	525,035	68.6			
繰延資産								
試験研究費	46,280	9,256	43,838	2,442	94.7		—	—
小計	46,280	9,256	43,838	2,442	94.7			
合計	1,717,638	100,385	1,190,161	527,477	69.3			

- 注 1. 会社の採用している減価償却の基準は法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。
2. 繰延資産の償却は、商法に定める方法を基準としており、試験研究費はその費用の支出後5年以内に每期均等額以上を償却する方法を採用している。
3. 有形固定資産の取得原価から控除した圧記帳額は建物12,763千円である。

⑭ 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,790,569	135,888	17,198		1,909,259	
負債性引当金						
完成工事補償引当金	85,000	66,000	85,000		66,000	
退職給与引当金	177,300	39,621	33,021		183,900	

科目	計上の理由	計算の基礎
貸倒引当金	金銭債権の取立不能による損失に備えるため	個々の債権について評価を行って貸倒見積高を算出、残りの債権については法人税法第52条の規定による引当限度額100%を計上している
完成工事補償引当金	引渡の終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費にあてるため	完成工事高の概ね $\frac{1.5}{1,000}$ を計上している
退職給与引当金	従業員の退職時の退職金の支出に備えるため	繰入方法 期首・期末の要支給額(自己都合退職)の増差額 取崩方法 前期末の退職金の要支給額 残高基準 期末要支給額の50%

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(i) 現金預金

(単位 千円)

項 目				金 額
現			金	1 8,5 0 1
預			金	
	當 座	預	金	3 3 4,0 9 4
	普 通	預	金	1, 8 6 7, 9 2 5
	通 知	預	金	1, 6 2 4, 1 5 0
	定 期	預	金	5, 0 0 5, 5 5 4
	別 段	預	金	4 4 8, 3 1 6
計				9, 2 9 8, 5 4 0

(ii) 受取手形・完成工事未収入金及び販売用不動産未収入金(関係会社を含む)

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先別	受取手形	完成工事未収入金	販売用不動産未収入金
官公需	0	1,349,417	0
民需	30,026,877	2,046,492	70,451
計	30,026,877	3,395,909	70,451

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位 千円)

決	済	月	別	金	額
昭和55年	1月				926,888
昭和55年	2月				3,367,429
昭和55年	3月				1,394,248
昭和55年	4月				2,983,295
昭和55年	5月				2,949,838
昭和55年	6月				1,531,294
昭和55年	7月～12月				6,399,834
昭和56年	1月以降				10,474,051
計					30,026,877

(c) 完成工事未収入金及び販売用不動産未収入金滞留状況

(単位 千円)

計	上	期	別	完成工事未収入金	販売用不動産未収入金
昭和54年	12月	計上額		2,889,785	67,721
昭和53年	12月	以前計上額		556,124	2,730
計				3,395,909	70,451

(イ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完 成 工 事 原 価 へ の 振 替 額	期 末 残 高
7,364,444	45,286,662	42,160,107	10,490,999

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	1,826,620千円
外 注 費	7,009,650
経 費	1,654,729
計	10,490,999

(ロ) 販売用不動産及び開発事業支出金

(a) 地域別内訳

(単位 千円)

科 目 別 地 域 別	販 売 用 不 動 産		開 発 事 業 支 出 金	
	面 積	金 額	面 積	金 額
北 海 道 ・ 東 北 地 域	1,759千㎡	683,703	0千㎡	0
関 東 地 域	12	1,018,884	166	884,646
中 部 地 域	55	269,991	1,832	952,587
近 畿 地 域	922	3,402,961	861	6,388,322
中国・四国・九州地域	1,529	568,310	1,132	2,382,600
計	4,277	5,943,849	3,991	10,608,155

(b) 開発事業支出金内訳

土 地 代	9,064,845千円
土地造成費	1,543,310
計	10,608,155

(ハ) 材料貯蔵品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
原 材 料	46,227	鋼材 他
木 製 仮 設 材	10,414	コンパネ・足場材他
仮設電気材及び消耗品	112,736	電球・電線他
計	169,377	

(ハ) 未収入金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
高 千 穂 観 光 ㈱	2 7 1, 9 8 5
大 豊 チ ェ ー ン ㈱	1 3 8, 5 8 4
そ の 他	5 0 3, 3 5 4
計	9 1 3, 9 2 3

(ト) 長期貸付金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
㈱ ワ ー ル ド サ フ ァ リ	2, 3 7 8, 4 5 9
関 西 カ ン ト リ ー ㈱	1, 3 3 8, 0 0 0
グ ァ ム ・ ダ イ ス エ ㈱	6 1 7, 5 2 0
高 千 穂 観 光 ㈱	4 0 0, 0 0 0
大 末 サ ー ビ ス ㈱	3 1 9, 7 5 0
そ の 他	7 2 7, 2 9 5
計	5, 7 8 1, 0 2 4

(ケ) 長期未収入金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
江 東 興 業 ㈱	1, 2 3 5, 9 6 7
グ ァ ム ・ ダ イ ス エ ㈱	4 3 5, 4 3 9
㈱ 興 産	3 1 6, 1 3 4
三 協 物 産 ㈱	2 6 5, 8 2 7
宗教法人 安 楽 寺	2 2 0, 0 0 0
そ の 他	9 4 8, 2 4 2
計	3, 4 2 1, 6 0 9

(ク) その他投資等

(単位 千円)

相 手 先	金 額
特 定 預 金	5 9 3, 8 9 8
そ の 他	1, 0 9 6, 8 2 6
計	1, 6 9 0, 7 2 4

(2) 負債の部

(i) 支払手形（設備支払手形を含む）・工事未払金

(a) 内 訳

（単位 千円）

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金	未 払 金
工 事 費	1 1,0 5 7,1 8 3	5,4 7 5,3 7 9	
販 売 用 不 動 産	5 4 6,1 3 8		3 3 1,7 3 8
設 備 費	2 2 8,6 4 2		7 0,6 6 0
そ の 他	6,2 3 0		1 3,4 4 8
計	1 1,8 3 8,1 9 3	5,4 7 5,3 7 9	4 1 5,8 4 6

(b) 支払手形決済月別内訳

（単位 千円）

決 済 月 別	金 額	決 済 月 別	金 額
昭 和 5 5 年 1 月	2,1 8 3,3 8 8	昭 和 5 5 年 5 月	1,1 9 5,2 8 8
昭 和 5 5 年 2 月	2,2 7 2,2 0 7	昭 和 5 5 年 6 月	4 3 0,6 6 3
昭 和 5 5 年 3 月	2,4 9 5,6 6 0	昭 和 5 5 年 7 月～1 2 月	2 3 4,0 2 5
昭 和 5 5 年 4 月	2,6 9 5,1 7 5	昭 和 5 6 年 1 月 以 降	3 3 1,7 8 7
		計	1 1,8 3 8,1 9 3

四) 短期借入金

(単位 千円)

使 途	借 入 先	金 額	摘 要	
			返 済 期 日	担 保
運転資金	㈱ 三 和 銀 行	2 9,8 1 1,0 0 0	昭和55年 6月	受取手形・不動産
"	住友信託銀行㈱	3,9 5 1,0 0 0	昭和55年 3月	受取手形・不動産 定期預金
"	㈱ 埼 玉 銀 行	1,3 3 2,9 3 9	昭和55年 3月	受取手形・不動産
"	㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	9 7 2,0 0 0	昭和55年 3月	受取手形・定期預金
"	㈱ 東 海 銀 行	2 6 0,0 0 0	昭和55年 3月	受取手形
"	㈱ 富 士 銀 行	1 1 4,5 0 0	昭和55年 3月	受取手形・定期預金
"	㈱ 鹿 児 島 銀 行	6 0,0 0 0	昭和55年 2月	受取手形
"	ア メ リ カ 銀 行	2 0 0,0 0 0	昭和55年 2月	銀行保証・通知預金
"	オ ラ ン ダ 銀 行	7 5,0 0 0	昭和55年 1月	銀行保証
"	㈱ 群 馬 銀 行	1 0 0,0 0 0	昭和55年 4月	受取手形
"	㈱ 常 陽 銀 行	1 7 0,0 0 0	昭和55年 5月	受取手形・不動産
"	㈱ 山 口 銀 行	3 0,0 0 0	昭和55年 1月	受取手形・定期預金
"	㈱ 十 六 銀 行	1 0,0 0 0	昭和55年 1月	受取手形
"	㈱ 幸 福 相 互 銀 行	7 6 9,0 0 0	昭和55年 2月	受取手形
"	㈱ 興 紀 相 互 銀 行	5 4 7,8 8 5	昭和55年 2月	受取手形
"	㈱ 徳 陽 相 互 銀 行	1,3 0 0,0 0 0	昭和55年 3月	受取手形・定期預金
"	㈱ 平 和 相 互 銀 行	9 0,0 0 0	昭和55年 3月	受取手形
"	㈱ 近 畿 相 互 銀 行	1 9 0,0 0 0	昭和55年 1月	受取手形
"	㈱ 西 日 本 相 互 銀 行	1 3 0,0 0 0	昭和55年 3月	受取手形
"	㈱ 北 海 道 相 互 銀 行	4 4,8 0 0	昭和55年 5月	受取手形・不動産
"	㈱ 中 央 相 互 銀 行	3 0 0,0 0 0	昭和55年 1月	受取手形
"	㈱ 広 島 相 互 銀 行	1 0,0 0 0	昭和55年 5月	定期預金
"	相 互 信 用 金 庫	7 8 7,0 0 0	昭和55年 2月	定期預金
"	㈱ 三 井 銀 行	3 1,0 0 0	昭和55年 4月	定期預金
"	㈱ 大 正 相 互 銀 行	1 5 1,0 0 0	昭和55年 1月	受取手形
"	㈱ 日 賀 信	1,2 4 0,0 0 0	昭和55年 2月	銀行保証
"	農 林 中 央 金 庫	4 1 6,0 0 0	昭和55年 3月	銀行保証・不動産
計		4 8,0 9 8,1 2 4		
長期借入金からの振替分		4,1 0 1,2 5 0		
合 計		4 7,1 9 4,3 7 4		

(2) 未成工事受入金

(単位 千円)

前期繰越高	当期受入額	完成工事高への振替額	期末残高
6,492,693	43,515,685	41,816,679	8,191,699

(3) 収支の部

(1) 受取利息

(単位 千円)

区 分	金 額
銀行預金利息	379,426
工事代延払利息	240,685
貸付金利息等	138,953
計	759,064

(2) 支払利息割引料

(単位 千円)

区 分	金 額
借入金利息	3,245,949
受取手形割引料	79,964
借入金保証料	56,461
支払手形利息等	54,420
計	3,436,794

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

期 間 項 目		昭和 54年 1月 ~54年 3月	昭和 54年 4月 ~54年 6月	昭和 54年 7月 ~54年 9月	昭和 54年10月 ~54年12月	計
前 月 繰 越 高		14,058	11,526	11,864	10,089	
収 入	営 業 収 入	12,431	12,567	9,468	14,587	49,053
	営 業 外 収 入	348	1,424	548	757	3,077
	借 入 金	3,670	6,350	8,817	25,302	44,139
	増 資				2,700	2,700
	そ の 他 の 収 入	0	29	427	1,778	2,234
	計	16,449	20,370	19,260	45,124	101,203
支 出	工 事 費	12,002	12,021	11,207	13,859	49,089
	販売用不動産関係	659	849	1,017	1,686	4,211
	設 備 費	74	0	0	0	74
	一 般 管 理 費	577	564	777	886	2,804
	借 入 金 返 済	3,670	5,534	6,839	28,374	44,417
	支払利息・割引料	790	858	876	995	3,519
	そ の 他 の 支 出	1,209	206	319	114	1,848
	計	18,981	20,032	21,035	45,914	105,962
(うち人件費)		(676)	(703)	(933)	(956)	(3,268)
翌 月 繰 越 高		11,526	11,864	10,089	9,299	

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間 項 目		昭和 55年1月～55年3月	昭和 55年4月～55年6月	計
前 月 繰 越 高		9,299	5,282	
収 入	営 業 収 入	12,036	16,852	28,888
	営 業 外 収 入	161	69	230
	借 入 金	8,917	1,000	4,917
	そ の 他 の 収 入	110	0	110
	計	16,224	17,921	34,145
支 出	工 事 費	12,058	14,241	26,299
	販売用不動産関係	235	775	1,010
	設 備 費	0	3	3
	一 般 管 理 費	621	675	1,296
	借 入 金 返 済	6,810	750	7,560
	支払利息・割引料	276	481	757
	そ の 他 の 支 出	241	70	311
計		20,241	16,995	37,236
(うち人件費)		(665)	(700)	(1,365)
翌 月 繰 越 高		5,282	6,208	

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

特記事項なし。

(2) 訴 訟

特記事項なし。

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項なし

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所
三 和 動 熱 工 業 株 式 会 社	大 阪 市 北 区
HONG KONG DAISUE LTD.,	Hong Kong

(注) 上記のうち特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社（2社）の総資産合計額、売上高合計額は、次の資産基準及び売上高基準の算式により計算した割合がいずれも10%以下で、当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないので連結財務諸表を作成していない。

$$\text{資 産 基 準} = \frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産}}$$

$$\text{売 上 高 基 準} = \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}}$$

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益ならびに会社間取引の消去前の金額によった。

第7. 株式事務の概要

決 算 期	12月31日	定 時 株 主 総 会	8 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日	基 準 日	必要に応じ、公告のうえ定めることができる	
株 券 の 種 類	10,000株券 1,000株券	中 間 配 当 基 準 日	な し	
	500株券 100株券	株券に関する手数料	名 義 書 換 え	無 料
	100株未満の端数株券		新株券1枚につき	150円
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社 本社代行部		
	代 理 人	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社		
	取 次 所	同 上 全 国 各 支 社		
公告掲載新聞名	大阪市において発行するサンケイ新聞			
株主に対する特典	な し			